

令和元年度
ふるさとづくり大賞

受賞者の概要

令和2年1月24日

最優秀賞

鹿島酒蔵ツーリズム推進協議会【佐賀県鹿島市】	1
------------------------	---

優秀賞

北海道東川町	2
一般社団法人田辺市熊野ツーリズムビューロー【和歌山県田辺市】	3
鹿児島県立鶴翔高等学校【鹿児島県阿久根市】	4

団体表彰

日向コミュニティ振興会【山形県酒田市】	5
社会福祉法人こころん【福島県泉崎村】	6
鳩山町健康づくりサポーターの会【埼玉県鳩山町】	7
能登島地域づくり協議会【石川県七尾市】	8
RENEW実行委員会【福井県鯖江市】	9
奥伊吹観光株式会社【滋賀県米原市】	10
樹々の会【京都府京都市】	11
摂南大学【大阪府寝屋川市】	12
みせるばやお【大阪府八尾市】	13
株式会社とくし丸【徳島県徳島市】	14
特定非営利活動団体日高わのわ会【高知県日高村】	15
公益財団法人佐賀未来創造基金【佐賀県佐賀市】	16
豊後二見ヶ浦事業実行委員会【大分県佐伯市】	17

地方自治体表彰

兵庫県洲本市	18
鳥取県境港市	19
高知県佐川町	20

個人表彰

松田 光輝【北海道斜里町】	21
岡崎 正信【岩手県紫波町】	22
戸枝 陽基【愛知県半田市】	23
藤井 裕也【岡山県岡山市】	24
大川 香菜【長崎県壱岐市】	25

奨励賞

秋田県藤里町	26
山梨県早川町	27

※【 】内は、受賞者の所在地（住所地）又は表彰の対象となった活動の主な実施地域

※ 受賞者の活動内容について、紹介ページにおいて、以下の活動分野に分類した。

活動分野一覧

地域経営改革

地場産品発掘・ブランド化

定住促進

安心・安全なまちづくり

観光振興・交流

まちなか再生

若者自立支援

環境保全

産業振興

コミュニティ

産学官連携

その他（ ）

※ その他については、（ ）内に該当する活動分野を記載

鹿島酒蔵ツーリズム推進協議会

佐賀県鹿島市

地場産品発掘・ブランド化

観光振興・交流

まちなか再生

産業振興

コミュニティ

概要

鹿島市は日本酒の自社製造蔵が6蔵あるなど、全国でも類を見ない日本酒の街である。この地域で酒造業を営む富久千代酒造が、平成23年にIWC（インターナショナル・ワイン・チャレンジ）において、チャンピオン・サケを受賞したことを契機に鹿島の日本酒を活用した地域づくりを模索する動きが興った。

その流れの中から、国内外に向けた鹿島の日本酒や独自の歴史・文化の情報発信、酒蔵・日本酒を活かした地域活性化を行う本団体が設立された。現在は毎年3月に開催する「鹿島酒蔵ツーリズム」PRイベントを核に、通年型の「鹿島酒蔵ツーリズム」の発展を目指して、地域住民、企業、自治体を巻き込んだ取組を展開しており、同協議会の取組は全国の類似した取組の嚆矢となっている。



【鹿島酒蔵ツーリズム推進協議会】
（関係酒蔵集合写真）

評価された点

- ・平成23年に地元の酒蔵の日本酒が世界一に輝いたことを契機に、酒蔵の建ち並ぶ街並みや歴史、文化などの地域資源を再認識し、さまざまな主体との協力体制を構築して、確実に活動の幅が広がっている。国内外に積極的に情報発信を行い、地域全体の魅力向上に努め、多くの観光客を集めるようになり、各地のお酒のツーリズムの嚆矢となったことは高く評価できる。
- ・国内の酒蔵ツーリズムのトップランナー。インバウンドへの対応も進み、他地域からの視察が絶えないモデル事例。
- ・酒蔵ツーリズムの先駆的存在。酒の品質は国内外で認められ、ツーリズムとしても他地域の模範になる効果をあげている。

鹿島は「世界の酒が生まれたまち」と呼ばれるようになり、県内外から注目を集め、訪れる人も増加した。地域のシビックプライド醸成にも影響を与えた。

- ・日本酒を活用した地域づくりを目的とするイベントの継続実施から地域住民の協力を得た観光分野への波及効果が伺える。加えて、取組をきっかけとした移住者らによるゲストハウスを運営する公社の設立等、新しい地域の資源の増進に寄与している。
- ・観光資源が点在しながらも、ルーティングがないため、交流者誘導になっていなかった課題を解決させた。「酒蔵」「街道文化」「発酵文化」と着実に地域全体をツーリズムへと結び合わせている。



【肥前浜宿(酒蔵通り)】

北海道東川町

定住促進

観光振興・交流

まちなか再生

産業振興

概 要

東川町は、大雪山や家具デザイン、地下水での生活など、町に蓄積された「モノ」「自然」「文化」「生活様式」を広範に「資源」として捉え、「写真の町」の取組により蓄積された国内外のネットワークを活用し、人と人とのつながりによるあたたかな「まちづくり」を展開している。

未来の東川に投資する「ひがしかわ株主制度」や、全国初となる公立日本語学校の開設は、本町への多様な人の流れと国内外にさらなる「東川ファン」を生み出し、自ら小さな飲食店を営みながら労働時間に縛られない自由なライフスタイルを営む移住者による人口増を生むなど、まちづくりの好循環が発現している。

評価された点

- ・大雪山の美しい自然や景観を生かして「写真の町」というコンセプトを打ち立て、東川株主制度や、公立東川日本語学校の設立など、東川ファンを生み出すことに成功し、アーティストや飲食店などを創業する若者の移住者が増加し、人口増につながっている。複数の政策を次々と打ち出し、その相互作用で移住定住に成果をあげていることは高く評価できる。
- ・「写真の町」として国内外に認知されたブランド力を生かし、家具や農産品など地域内経済の拡大を着実に実行し、定住人口の増加に結び付けている。
- ・写真を核とした「文化」によるまちづくりを30年以上にわたって継続。株主制度や公立日本語学校の開設など独自の取組みで、人のつながりをベースにしたオリジナルなまちづくりを進めており、賞賛に値する。
- ・公立日本語学校開設はグローバル化、外国人就労者の増加に伴う、外国にルーツを持つ子どもたちへの支援モデルとして広がり期待したい。
- ・まち・ひと・しごとは地方創生の基本であるが、大雪山や家具、地下水での生活など、町に蓄積された「モノ」「自然」「文化」「生活様式」を地域資源として捉え、それを活用したまちづくりは魅力的である。特にモノではなく写真として捉えた文化情報の発信は先進性と独自性があり、次代に向けた継続性と発展性につながっている。
- ・昭和60年の「写真の町宣言」より趣旨をぶらさず取り組みを重ねられ、町が国内外多くの人々の「ふるさと」になっている点を評価する。また、日本語学校の留学生や、観光客、写真甲子園での高校生ホームステイの受入者数も多く、住民全体の理解・協力を得ながら事業を推進されており、これからの発展性にも期待したい。



【東川町フォトフェスタ】



【日本語学校】



【移住者によるカフェ】

概 要

本団体は、平成16年の「紀伊山地の霊場と参詣道」世界遺産登録や平成17年の市町村合併等を契機に、平成18年に田辺市内の5つの観光協会を構成団体とし、世界遺産の登録地域である熊野地域に国内外から観光客を呼び込むことを目的に設立された官民共同の団体である。

設立当初から「世界に開かれた質の高い持続可能な観光地」を目指して国内外への情報発信を実施するとともに、当地域のソフト・ハード両面の受入環境の整備に取り組んだ。平成22年には、日本初の試みといえる欧米豪からのFIT(Foreign Independent Tour 海外個人旅行)に対応できる着地型旅行業を開業。大手旅行業者では企画できない地域住民との連携による滞在プログラムを多数企画・販売するなど、日本版DMOのビジネスモデル的な存在としての地位を確立している。

評価された点

- ・世界遺産である熊野の精神文化を理解してもらうことを目標に、主に欧米豪の個人観光客を中心に、様々なプロモーション活動を実施している。世界に開かれた質の高い持続可能な観光地を目指して、ハード・ソフトの受け入れ環境を整備。また、地域の人々の意識を変えて参加を促すような取り組みも展開している。日本版DMOの模範となる活動と評価できる。
- ・国内のDMO機能組織の先駆け。自主事業による収益で運営されている好事例。インバウンド対応も進み、海外への発信力も評価できる。
- ・インバウンド誘致の仕組みづくりのモデルとして日本有数。着地型旅行業の仕組みを活用した先進性、官民連携の協働性、その結果として事業収益、誘客数の増加につながっており、今後の顧客満足度向上にさらなる寄与が期待できる。
- ・質の高い観光地を目指して、地域一体となりハードとソフトの両輪で事業展開を行っており、多くの成果を生み出している。
- ・世界遺産登録等により、観光の流行の変容にも寄り添いながら、常にニーズに合わせてながらもマナーの問題、管理の問題等、継続のためにツーリズムビューローが担ってきた役割は大きく、高く評価できる。
- ・国内外でのプロモーション活動により認知度が高まり、観光による地域振興や経済効果は大きな成果となっている。特に、海外からの注目度が高く、滞在型プログラムは素晴らしい。



【熊野古道を歩く外国人観光客】



【受け入れ宿泊施設のワークショップ】



【サンティアゴ・デ・コンポステ市観光局との共同プロモーション】

概 要

阿久根市では、海水温の上昇などにより、海藻を食い荒らすウニが増え続け、それらのウニは駆除しても食用には適さず、地元の漁協では廃棄に困っていた。

そこで、高校生が廃棄するウニを農業に活用する研究に5年間継続して取り組み、試行錯誤を重ねながら、ウニの発酵液を完成させた。発酵液を用いた作物の生育比較試験を重ね、地域の未利用資源の有効活用と、環境に配慮した循環型農業に貢献するとともに、発酵液の効果を科学的に検証し、技術の普及のために様々な機会に成果発表を行っている。

評価された点

- ・ 廃棄されるウニの発酵液を農業で活用することを実践して、地域の水産業、農業の課題を同時に解決している。米栽培に対する効果をきちんと実証し、環境問題に配慮した循環型農業を実現していることは、地域力向上につながると考える。また高校で取り組むことで、高校生の地域産業への関心も高まると期待できる。
- ・ 高校生が地域の水産と農業の課題解決に挑戦し、結果を出している好事例。比叡山高校（滋賀県）との交流など、今後全国の高校とのネットワーク拡大も期待できる。
- ・ 地域の「困りもの」を地域の「宝」に変え、循環型農業を確立させた高校生の取組は賞賛に値する。生徒が主体的に地域課題の解決に貢献する鶴翔高校の取り組みはまさに”真の学び”であり、新たな教育モデルとしても注目される。
- ・ 5年継続した研究からウニの発酵液を作ること成功し、農業に活用できるまでの実証実験をしてきたことは素晴らしい活動である。
- ・ 駆除による廃棄ウニ問題について高校生が継続的に解決取り組む中で、地域・企業・行政との関わりが生まれ、教育機関としてだけではなく、地域に「なくてはならない学校」としてのバリューを生み出した。また、幼稚園、小学校との連携により、若年層のうちから地域について考えていける人材の育成効果も期待できる。
- ・ 地域にとってやっかいのものであったウニの新たな価値を発見し、未利用資源の有効活用と環境に配慮した循環型農業に貢献している。若い力と地域が一体となった事例である。



【廃棄ウニ問題】



【ウニの発酵液の開発】

概要

平成23年度に、本団体と酒田市福祉課が連携し、通院や買物等の日常生活の維持が困難となる高齢者世帯等に対する支援のあり方を検討する「地域あんしん生活支援研究事業」を実施。民生委員、社協、包括、コミュニティ組織、老人クラブ、ボランティア組織、商工団体、東北公益文科大学等の代表者からなる研究会を立ち上げ地域課題の共有化と今後の方向性を確認した。

モデル地区を選定し、高齢者等生活実態調査を実施。地域の課題や現状を共有し、「地域ではどんなことに取り組めるか」について話し合う「地域支え合い研修会」を開催した。

地域・行政・事業者等との役割分担について整理しながら、どのような仕組みづくりができるのかを検討し、『福祉「で」地域づくり』の実践を目指し、地域支え合い活動に取り組んでいる



【日向ささえあい除雪ボランティア】

評価された点

- ・ 豪雪地帯で苦勞する除排雪には、毎回地区内外から多くの参加者が集まり、交流の場にもなっており、共助の仕組みができています。また、除雪だけでなく、大学連携、地域防災マップ作り、マルシェ等を開催しており、女性や大学生等の出番づくりにも一役買っている。
- ・ 市と協力して、高齢者等の生活支援を継続的に実施している。高齢化社会での地域コミュニティのあり方を示唆しており、多方面に転用できる取組である。
- ・ 地域一体となり、支え合いのまちづくりを推進し地域で暮らし続けられる安心感や幸福感を得ようとしている。
- ・ 住民自ら様々な工夫を行い、防雪力を高める取組をしている点は評価できる。



【雪かき道場】

概要

平成18年の障害者自立支援法の施行により、障がい者が働くための各種環境が改善したことを契機に、本団体は、地元の方々の協力も得て農業と福祉が連携して農産物等を地元で販売する場所として「直売・カフェ こころや」を開設し、障がい者の雇用の場を提供している。

直売所では、耕作放棄地を開墾した「こころんファーム」で作った野菜や、平飼養鶏場「こころんファーム養鶏場」で採れた卵なども販売している。野菜や卵は直売所だけでなくスーパー等にも出荷されており、就業に自信をつけた利用者が一般企業に就職するケースもある。

農業と福祉のコンビネーションにより、障がい者の自立や地域経済活性化を促進しており、新しい地域コミュニティづくりのモデルケースとして注目を浴びている。

評価された点

- ・ 地元の農業を活かし、障がい者の雇用を多く生み出すだけでなく、障がい者の工賃が全国平均の1.5倍であり、障がい者の労働基盤を支えている。地産地消と障がい者自立支援の動きをもたらしている。
- ・ 障がい者の働き方、地域との連携の可能性を可視化した実践的な取組である。
- ・ 障がい者の雇用に向けた農福連携による環境整備であり、地域との協働性が健全なコミュニティ形成に役立っている。このような地域の主体性が、本事業の継続性、発展性に繋がり、シナジー的な効果を引き出していると考えられる。
- ・ 農業と福祉の連携、そして、地域全体でつながり合うことを理念として成果を積み上げてきている。未来型のふるさとづくりであり、全国的にも、これからの「混ざり合う」コミュニティづくりとして、お手本になっていくと考えられる。



【直売・カフェ こころや】



【こころんファーム】
(2018年JGAP認証取得)



【こころんファーム養鶏場】
(2019年JGAP認証取得)

概要

鳩山町の高齢化問題等への対応として、住民ボランティアの必要性が高まり、平成18年度に前身となる「地域健康づくり支援者」が誕生。高齢者の閉じこもり予防・日常生活における運動習慣の確立等につなげようと「地域健康教室」が始まった。

平成23年度に「鳩山町健康づくりサポーターの会」として組織化され、町内4か所で開催される教室を町民自身で運営している。現在では、延べ参加者数が1万人を超え、鳩山町の健康づくり事業の代表的な取組となっている。



【地域健康教室】

評価された点

- ・ 町内全域で広く長く展開しており、高齢者の心と体の健康づくりに貢献している。健康寿命、要介護認定率、介護保険料、国保医療指数の変化から、大きな成果も見られる。高齢化が進行する昨今の社会において、大変参考になる取組である。
- ・ 高齢者の健やかな暮らしを、高齢者の運動習慣と町民の参加を一体とした、日常的なコミュニティ活動によって実現している点が良い。高齢者及び住民サポーターの参加人数だけでなく、健康づくりの内容においても主体性と協働性が見られ、今後の発展が期待される。
- ・ 地元の中高校生や看護学生などを巻き込み取組を進めている点は秀逸である。住民の自発的な活動により、広く健康づくりが町ぐるみで展開されている点は評価できる。



【住民サポーター養成講座】

能登島地域づくり協議会

石川県七尾市

地域経営改革

地場産品発掘・ブランド化

観光振興・交流

環境保全

産業振興

コミュニティ

産学官連携

概要

本団体は、島民アンケートに基づいた議論の結果策定された「島の恵みを味わい続ける」「島民の絆を深める」「能登島の暮らしを自慢する」の3つの目標によるアクションプランを達成するため、島内にある経営の4資源（人・モノ・資源・情報）をフル活用した取組を行っている。

中でもコミュニティビジネス事業では、島ならではの体験メニューの構築や産学官連携、観光体験事業を実施している。

他にもイノシシ等の地元の食材を活用した商品開発等、地域内での経済循環を進めながら、財源の確保に努めており、多方面にわたる様々な地域課題に対して取り組むことができる組織の形成を図っている。



【能登島のアクションプラン】

評価された点

- ・ 島民アンケートを基に策定されたアクションプランを実現するために、コミュニティビジネス事業（地域の経済循環と自己資金の確保）、住民のコミュニティ事業（住民同士の一体感の醸成）を展開している。能登島子どもキャンプ、酒造り、クラシノサイクルなどの事業に積極的に取り組み、島内外に魅力を発信し続けていることは評価できる。
- ・ 10年間で着実に事業を拡大している。地域資源と人材を活用したコミュニティビジネス事業は他地域でも取り入れが可能な好事例である。
- ・ 島の魅力を最大限に生かしたプロジェクトを次々に実践している。島民が島に誇りを持ち、楽しみながら活動に参加している様子が伺え、今後の展開にも期待が持てる。
- ・ 人・モノ・資源・情報の「経営の4資源」をフル活用し取り組んでいる。特に、コミュニティビジネスでは多岐に渡る地域課題に対応し稼ぐ仕組みとなっている。地元住民が参画し事業を設計、実施。地域運営組織による収益事業や地域内経済循環創出は全国モデルになりうる。
- ・ 島の暮らしを支えるための基本方針は、代々「資源を活かす、全てを宝に」という伝統が永年息づいている。そうした基盤の上で、仕組みづくり、組織づくりを工夫している点を評価したい。



【島内の道の駅での日本酒「能登島」の販売】

RENEW実行委員会

福井県鯖江市

地域経営改革

地場産品発掘・ブランド化

定住促進

観光振興・交流

まちなか再生

産業振興

コミュニティ

概要

本団体は、福井県丹南エリア（鯖江市・越前市・越前町）全域で開催される、持続可能な地域づくりを目指した年に一度の工房開放イベント「RENEW」である。

越前漆器・越前和紙・越前打刃物・越前筆筒・越前焼およびメガネ・繊維の7つの地場産業に携わる企業・工房を一斉に開放し、工房見学やワークショップを通じて、一般の人々が作り手の想いや背景を知り、技術を体験しながら商品の購入を楽しむことができる。



【RENEW実行委員会】

評価された点

- ・ 福井県丹南エリア（鯖江市・越前市・越前町）全域で開催されている、越前漆器・越前和紙・越前打刃物・越前筆筒・越前焼・メガネ・繊維の7つの地場産業の工房を公開し、さまざまな人々との交流を図る事業。自主財源で運営されており、伝統産業の再生の手立ての一つとして評価できる。
- ・ 地域に残った伝統産業の職人とその工房を回る楽しい活動である。職人との交流から、実際に仕事として飛び込んでくる若者が出るなど、伝統産業の後継者確保につながっている。
- ・ 地場産業生産者たちの課題意識から原因の発見、具体的な解決策の実施に至るまでの自主性と複数市7産業にまたがるまでになった発展性を評価する。また、直に消費者と地元他事業者等とが関わることによって、産地ブランド力の向上や、雇用創出による新たな担い手の増加にもつながっている。
- ・ 地場産業の伝統を活かしつつ新時代のニーズにマッチさせる。こうした課題がある中で、解決のための多様な発信をしており、評価できる。



【職人によるワークショップ】



【産地の技術を知るツアー】

概要

本団体は、米原市の最北端の豪雪地域に位置する「奥伊吹スキー場」を、地域に密着した経営を行いながら、時代やニーズを掴むことで、関西一の入場者数を誇るスキー場へと生まれ変わらせた。

また、スキー場経営で培ったノウハウを市指定管理施設の運営に生かし、女性や若者の人気を集める魅力的な施設へと変貌させ、市の観光振興、地域経済の発展に大きく貢献している。



【奥伊吹スキー場】

評価された点

- ・ 斜陽と言われているスキー場の経営に新しい発想で挑み、来場者数、売上高、雇用者数を増加させ、全国のスキー場経営のモデルとなっている。
- ・ 多様なイベントを展開しており、地元の地域活性化に貢献している。
- ・ 家族から始めた手作りスキー場が観光施設に変貌し、地域活性化や地域のつながりの核となっている。



【市指定管理施設内のグランピング施設】

樹々の会

京都府京都市

地域経営改革

地場産品発掘・ブランド化

観光振興・交流

環境保全

概要

本団体は、女性目線で森林・林業振興に取り組むことを目的に、平成11年に設立。森林整備に取り組む中で、地元の京都市「合併記念の森」に自生する心身回復に高い効用を持つクロモジに着目し、クロモジを使った茶、パウダー、飴、入浴剤等の加工品開発に成功した。

「地域の魅力をカタチにして発信」を合言葉に、会員総参加で、イベントでのクロモジ加工品の販売活動や、他団体との交流も行い、地域の魅力発信・リピーター獲得に取り組んでいる。



【クロモジ商品用の葉・枝の採取】

評価された点

- ・ 森林資源を女性のアイデアで商品化、販売に結びつけた好事例。クロモジのブランド化につながっている。
- ・ 林業の衰退が全国的な課題となる中で、女性が中心となった林業振興のモデルとして高く評価したい。
- ・ 約20年間に渡り、林業振興を行い、商品開発に取り組むなど意欲的な活動は評価できる。
- ・ ニーズのあるところにきちんと届ける、これこそ女性の視点。暮らしの目利きとして女性目線を活用した産業育成例である。
- ・ 地域にある素材を活用して生きがいや喜びを持つことができ、活性化につながっている。売上の一部を森づくりのために寄付するのも素晴らしい。



【クロモジを用いた加工品】



【道の駅での店頭販売】

団体表彰

摂南大学

大阪府寝屋川市

地場産品発掘・ブランド化

定住促進

安心・安全なまちづくり

観光振興・交流

産業振興

コミュニティ

産学官連携

概要

和歌山県では、平成27年国勢調査において、人口がピーク時より40%以上減少、高齢化率が40%を超えた市町村がある。こうした現状を踏まえ、過疎化や高齢化に伴う様々な課題を抱える市町村と、人材育成のための実践的教育や地域貢献活動に対する関心が高く、活動フィールドを求める都市部の大学とをマッチングする「大学のふるさと制度」を県独自に実施している。

摂南大学は、この制度を活用し、すさみ町、由良町において、「休止していた伝統行事の復活」や「高齢者の見守り活動」、「地域資源を活用した商品の企画・PR」など、地域ならではの課題解決に向けた取組みを地域の活動団体や住民と協働しながら継続的に実施している。



【高齢者見守り・交流活動】

評価された点

- ・学生が地域に入り込む県の「大学のふるさと制度」が活用されている好事例。過疎地で活動する年間1,300名以上の学生との交流は、地域住民の活性化に繋がっている。
- ・行政の制度を活用した事業ではあるが、伝統行事の復活や、地域の資源を活かした商品開発など、しっかりと実績を上げている。地域住民をうまく巻き込んで事業を継続させている点も評価したい。
- ・「大学のふるさと制度」を活用して、過疎地域と都市大学との交流促進を図る。大学がそのハブになることを示した優良モデルである。
- ・地元大学がフィールドワークとして連携体制づくりを図る例が多く、府県をまたぐ他地域への広がりといった展開は難しい中で、積極的にマッチング事業を多様に展開している。



【フィールドワークでの介護施設訪問】

みせるばやお

大阪府八尾市

地域経営改革

地場産品発掘・ブランド化

観光振興・交流

産業振興

概要

八尾市は中小の製造事業者約3,000社が集積する「ものづくりのまち」であるが、近年、廃業等により企業数が減少しており、まちのアイデンティティの消滅の危機に瀕している。

このような中、平成30年に地域の中小企業を中心に大企業や大学、金融機関等のコンソーシアムにより、本団体（同年に同名の拠点施設をイノベーション推進拠点として整備）が設立された。

まちのアイデンティティを次世代の子どもたちに継承すべく、ものづくりの楽しさを伝えるワークショップを実施するほか、空間、データ、ヒトのシェアリングプラットフォームを構築するなど、地域の中小企業の活性化、ひいては地方創生に資する取組を実施している。



【地域企業による勉強会】

評価された点

- ・ 3年間で88のコラボレーション企画・商品を開発するために、子ども向けのものづくりワークショップをはじめ、様々な事業を推進している。空間、データ、人材をシェアすることで地域の中小企業の可能性を高めていることは他地域の産業集積地の模範となると考える。
- ・ 地域産業である「ものづくり」の楽しさを伝える仕組みにより、子どもから大人への魅力発信事業だけでなく、企業支援も行っており、幅広く展開している。さらに企業同士のコラボレーション商品が生まれる等の連携も広がっている。今後のさらなる発展性も期待でき、他地域の模範になりうる。
- ・ 地域の企業が「ローカルナレッジシェア」をめざし単なる書面上の連携ではなく、データの共通クラウド化やランチミーティング等会社と会社、社員と社員が出会う機会を設けることで、一社単位では難しい多くのイノベーション、コラボレーションが生まれている。
- ・ 次世代の担い手づくりにも結び付き、中小零細の地域産業の最重要な支援となる「情報発信」の役割を果たしている。
- ・ ものづくりのまちでコラボレーションすることにより、連携に広がりが出てきている。世界的に見ても、日本を代表するものづくりエンターテインメント施設である。



【ものづくりの楽しさを伝えるワークショップ】

概要

本団体は、買い物に行けなくて困っている人々をサポートする「移動スーパー」事業のため、平成24年に創業。名前の由来は「徳島」を動詞にする「徳島る」であり、篤志家の「篤志丸」でもある。

冷蔵庫付きの専用軽トラックに生鮮食品を積み込み、顧客の玄関先まで軽トラックで出向く。会話や買い物を楽しむことの大切さを重視し、事業を展開している。



【とくし丸車両】

評価された点

- ・ 買い物難民に向けた移動スーパーの活動であり、今後、全国に横展開できるモデル事業である。
- ・ 移動スーパーの動きは全国的に広がってきている。
- ・ 各地に見られる買い物難民の問題ながら、きわめて丁寧な実践例として、人と人との懸け橋づくりの取組として、注目されている。
- ・ 全国で急増する買い物難民に対してしっかりとサポートする体制をつくり、今や全国に広がってきている。利用者にこれほど喜んでもらえる仕組みはないのではないか。



【販売風景】

特定非営利活動団体日高わのわ会

高知県日高村

地域経営改革

地場産品発掘・ブランド化

産業振興

コミュニティ

その他（福祉の向上）

概要

平成14年に日高村の子育て支援センターに集まるお母さんたちが、地域で何か役に立つことをと「日高村住民活動グループわのわ」を結成。平成17年には法人化。

地域の困りごとを解決していく中で、障がい者の居場所づくり、農家の手伝い、規格外で廃棄される村の特産トマト加工品づくりに取り組んできた。

現在では、それに加え日高村初の交流宿泊施設「Eat&Stay とまとと」の運営を開始し、新しい雇用の場の創出等につながり、誰もが役割を持ち社会参加できる住民活動から地域産業として成長している。



【特定非営利活動団体日高わのわ会】

評価された点

- ・地域の課題解決を果たしていく中で、障がい者の居場所づくり、農家の手伝い、特産品の開発などにつながっており、様々な活動が自発的に生まれている。それが地域における新しいつながりを生み、賑わいにつながっている。これからの地域づくりにおける模範となる活動である。
- ・地域のお母さんたちが中心となって、廃棄にコストがかかる厄介もののトマトを活用してトマトソースを開発、モンドセレクションで金賞を受賞するほどの品質に高めたのは賞賛に値する。課題解決ビジネスによって、多様で柔軟な働く場を地域にたくさん生み出している点も高く評価したい。
- ・地域の女性達が地産地消や特産品であるトマトの販売拡大に成功している。他にも障がい者雇用創出、福祉サービスや教育、公共施設活用、地域活動等の地域課題に根差した活動を実施しており、連携も多岐に渡る。平成18年から取組を開始しており継続性がある。
- ・「働けない人」と「農家の困りごと」という2つの地域課題に対して商品開発・販売を軸に規模を拡大しながら15年間続けてこられた継続性、また、大学での学びを生かす実施者の自主性と、行政との連携性を評価する。加えて、使えるのに捨てられてしまう食品廃棄の課題解決の一助ともなっている。



【トマトを用いた加工品】



【Eat&Stay とまとと】

概要

近年、人口減少、少子高齢化問題等から派生する地域課題に対して、行政のみで対応策を講じていくことは困難となりつつあり、行政・CSO※・県民の全てが主体となって地域を支えていく仕組みづくりが求められている。

これを受け、CSO（Civil Society Organizations 市民社会組織）及び行政、大学、金融機関、経済界など県内の様々な分野や立場から一般財団法人佐賀未来創造基金の立ち上げ準備が進められ、平成25年に設立（同年に公益財団法人化）。

設立後は、県民や企業から寄付金を集め、様々な事業に取り組むCSOへ助成することなどにより、地域や社会が抱える課題解決、地域活性化に資する取組を進めている。



【多様な主体と課題解決を紹介する「さがつくAWARD」】

評価された点

- ・ CSO支援により具体的な成果を上げている好事例。財政・ソフトの両面からの支援体制により、プロジェクトが立ち上がり、自走できている優れたモデルケース。
- ・ 地域課題を解決するために、少額での市民からの寄付をまとめ、その資金を必要な団体や地域に配分している。プラットフォームであり、素晴らしい事業成果である。
- ・ 地域課題の解決に向けたCSOの活用の先行事例であり、産学官金・市民の総出による展開は先進的である。累計で260件、6千万円を超えるCSO団体への助成からも、継続性と発展性が読み取れる。課題解決に向けた伴走的な取組は協働性が高い。
- ・ 日本のコミュニティ財団のモデルとして評価できる。寄付仲介を通じて地域づくりに多大に貢献しており、評価に値する。こういったまちづくりインフラを積極的に評価したい。



【佐賀環境プラント「e-さが基金」助成贈呈式】

概要

地元草野球チームが「まちおこしへの挑戦」として、上浦町（現佐伯市上浦）のシンボルとなるものを作り、ふるさとへ日頃の支援に対する恩返しを行いたいという思いで、昭和44年に藻先（現豊後二見ヶ浦の旧呼称）の岩の間に大しめ縄を架けたことをきっかけとして本団体が設立された。

現在では、しめ縄の張り替え作業が年末の風物詩として広く知られるようになり、年末年始にはライトアップにより普段とは違った幻想的な姿も醸し出している。

大しめ縄は一年間厳しい風雨や台風などにも耐え続け「切れず、落ちず、強く結ぶ」ことから縁起の良いパワースポットとして認知されるようになった。

毎年元旦には、全国でも屈指の初日の出スポットとして、大勢の見物客が各地から集まり、新年の幸福を祈願している。



【豊後二見ヶ浦に架かるしめ縄】

評価された点

- ・ 地元の草野球チームが始めたしめ大縄づくりが半世紀にわたって継承され、全国的にも注目される日の出スポットとなった。住民有志が始めた小さな取組が新たな地域の伝統を生み出した点を高く評価したい。
- ・ 伝統文化、伝統技術の継承とまちづくり、観光を通じた地域活性化が程よくつながっている活動
- ・ 約半世紀の取り組みで、観光にも大きく貢献し、地域づくりへの貢献は計り知れない。



【地域住民によるしめ縄の張り替え作業】

兵庫県洲本市

定住促進

観光振興・交流

産業振興

コミュニティ

産学官連携

その他
(再生可能エネルギー)

概要

淡路島では、エネルギー、農と食、暮らしの3つの持続を掲げる「あわじ環境未来島構想」を策定している。

大学がなく、若手人材が流出する洲本市では、複数の大学と連携し、売電利益を地域貢献に用いる太陽光発電所の設置、農業用ため池保全活動を観光化する「掻い掘りツアー」の開催、移住希望者ショートステイ受け入れのため空き家を改修し拠点化するなど、多様な取組を展開。学生や教員の実行力と市民や事業者の熱意の相乗効果で、同構想の実現を目指している。



【洲本市×6大学連携シンポジウム】

評価された点

- ・「あわじ環境未来島構想」を実現するために複数の大学と連携して課題解決を図る事業。太陽光発電所設置、観光体験ツアーの実施、空き家を利用した拠点づくりなどの成果をあげている。学習する地域を目指した活動は域学連携の模範となりうる。
- ・複数の大学との連携によって、若い力をうまく取り込み、島の活性化に成功している。住民との協働作業は若者にとって生きた学びの場となるとともに、住民が地域の魅力を再発見する機会ともなり、人口減少が進む島の未来を明るく灯すプロジェクトになっている。
- ・大学が地元になく、複数の大学と連携して、地域資源を活用して活性化を図り多くの交流人口を獲得し、成果を出している。
- ・「あわじ環境未来島構想」のもとで、域外の大学等としっかりと連携して地域づくりを進められている点は秀逸。地域のみなさんが取組を通じて自信と誇りを醸成されており、関わった大学生が移住を始めるなど着実に成果がでていく。



【ため池ソーラー発電所】



【学生滞在拠点「ついどほん」】

鳥取県境港市

安心・安全なまちづくり

観光振興・交流

産業振興

まちなか再生

産学官連携

概要

「ゲゲゲの鬼太郎」に登場する妖怪オブジェを設置した「水木しげるロード」は境港市の観光地の目玉であるが、道の環境や、夜間の魅力が不十分であるなどの課題があった。

そこで、境港市は「誰もが訪れたいくなるおもてなしとエンターテインメントのロードづくり」を基本構想に掲げ、構想から完成に至るまで官・民・学が連携し、地元住民との合意形成を図りながらリニューアル事業を実施し、新たな魅力をもったまちづくりに市全体を挙げて取り組んだ。



【水木しげるロード】

評価された点

- ・道路2車線を1車線、一方通行化し、観光客や市民が歩いて長時間楽しめるまちづくりを行い、ハードとソフトが一体となっている。
- ・人口減が激進する中で、地域資源をフルに活かし、新地場産業としての総合的な取組を、官民の連携により実現させ、一步一步発展させている点が全国的なモデルケースである。
- ・地方観光地における先進地事例として評価できる。市全体で官・民・学が連携し、魅力あるまちづくりを行っている。



【米子高専と地元商店街によるまちなみ検討】

高知県佐川町

定住促進

環境保全

産業振興

概要

高知県中西部に位置する佐川町では、森林が町の73%を占めているが、大規模な森林所有者が少なく、一筆当たりの森林面積も小さく施業集約が困難なため、間伐等の整備が遅れている森林が多くある。

佐川町は、森林の整備とあわせて、林業での雇用を生んでいけるよう、経営や管理・施業を一貫して自ら行う「自伐型林業」の推進を図り、林地の集約化や町民向け林業研修の開催、地域おこし協力隊の採用による担い手の育成を柱とした施策を実施している。

また、切り出された木材の活用や起業家の育成のため、デジタル工作機器によるものづくりを行う拠点「さかわ発明ラボ」を立ち上げ、移住者や地域住民を含めた林家・起業家が自立し、暮らし続けられる地方創生に取り組んでいる。

評価された点

- ・ 自伐型林業の推進を図るための様々な施策を講じている。木材活用を促進するため、デジタル工作機器を備えた「さかわ発明ラボ」の設置をはじめ、移住者、地域の人々が林業経営者となれるための様々な講座を展開している。佐川町は、住民による総合計画策定や地域の見守り支援の活動等、全国の自治体に先駆けた取組をしており、今後の展開に期待が持てる。
- ・ 地域資源を大切にしながら、地域おこし協力隊制度を活用し、移住、森林管理、雇用、ものづくり、人づくり等の成果につながっている。
- ・ 自伐型林業は小さな取組であるが、林業者の自立に向けた人材育成に効果があり、持続可能な林業として高く評価できる。



【町民向け森林経営研修】



【地域おこし協力隊による作業道づくり】



【さかわ発明ラボ活動風景】

概要

松田氏は、知床観光におけるエコツーリズムの理念を導入し、自然保護と観光が調和した「知床らしい観光」の推進を牽引している。

観光バスの乗車客が野生動物にお菓子等を与える行為が当たり前に行われている現状に「教育」が重要だと考え、正しい自然との付き合い方を伝えるため、観光バスに自ら乗り込み、現地到着までの間、知床に対する理解を広めた。

観光客だけでなく、添乗員やバスガイドにも評判がよく、観光振興と自然保護を両立するアプローチを確立した。



【松田 光輝 氏】

評価された点

- ・国内のエコツーリズムの牽引者。地域の自然、歴史、文化を伝えるプロガイドとして活躍するとともに、プロガイドの育成にも尽力して、地域の職域拡大につなげている。オーバーツーリズムへの取組とともに、インバウンド受入体制づくりも積極的に行っている。地域からの人望も厚く、国内外のプロガイドのお手本的存在。
- ・30年に渡り、知床の自然保護、観光、教育に貢献してきたことは評価に値する。株式会社や協議会等、自立した組織を立ち上げ、多様な人々と取り組んでいることから、発展性や自立性、協働性も評価。



【知床における観光ガイド】

概要

紫波町は、平成10年にJR紫波中央駅前の土地10.7haを取得。それから約10年にわたり財政難を理由に塩漬け状態としていた。

平成19年に公民連携の手法を取り入れ、町民の財産である町有地を有効活用し、財政負担を最小限に抑えながら公共施設整備と民間施設等の立地による複合的な経済開発を行うことを目的に始動したのがオガールプロジェクト（紫波中央駅前都市整備事業）である。

紫波町は「民間に投資の機会を委ねる」覚悟を決め、岡崎氏はPPPエージェントとして、市場原理に基づきながら公民連携手法を駆使し、都市と農村の結びつきを創造してきた。



【岡崎 正信 氏】

評価された点

- ・紫波町「オガールプロジェクト」の民間側の中核的存在。民間主導型公民連携事業として、視察数は全国一で、先進性、独自性、継続性、とも卓抜しており、今後の発展にも期待できる。
- ・紫波町の取組を全国に広めた本人であり、官民連携手法で、駅前の活性化に取り組み、多くの雇用と関係人口を増加させており、表彰に値する。
- ・従来、採算面において弱点のある公共施設を「稼ぐインフラ」として官民区分所有施設にし、資金を循環させる手法は公共施設の維持管理手法として先進的である。加えて、プロジェクト・ファイナンスを取り入れることにより、新たな取組を考える人々が参入しやすい環境が創出されている。
- ・行政と民間企業が取り組むプロジェクトとしては、最高のモデル事業。エリアの年間利用者数の増加と定住人口の増加につながっており評価できる。



【オガール広場】



【オガール市】

戸枝 陽基

愛知県半田市

地域経営改革

安心・安全なまちづくり

若者自立支援

その他（福祉の向上）

概要

戸枝氏は、半田市を拠点に「社会福祉法人むそう」、「NPO法人ふわり」という2つの法人を運営しながら、障がい者のノーマライゼーションに取り組んでいる。

ノーマライゼーション理念を法人経営の中核に据え、利用者・家族ひとりひとりを大切に、障がいのあるひとが生活する基盤である「近隣」とのかかわりを丁寧に紡ぎ、全国に先駆けた取組を実践しながら、自治体規模で戦略的に発展させており、半田市の福祉の充実に寄与している。

現在は、半田市だけでなく、東京、宮城へ活動の拠点を拡げつつある。



【戸枝 陽基 氏】

評価された点

- ・ ノーマライゼーション理念を具現化した、福祉の地域密着型モデル。地域住民と障がい者が共存共栄を目指す姿勢は、他地域の関心も高い。
- ・ 障がいのある人たちが地域の中で当たり前で暮らしていけるノーマライゼーションを進める取組が、地域住民のつながりを強め、地域力を高めてきた。国に先駆けた先進的な取組であり、福祉を通じた地域づくりのモデルとなりうる。
- ・ 障がい者のノーマライゼーションへの継続した取組として地域づくりにも貢献している点が評価できる。行政とも連携し、取組の成果も顕著であり、社会課題の解決策として、他地域のモデルになりうる。
- ・ 福祉に関して平成3年以來の活動歴を有する。徐々に力を蓄え、成長してきている姿が賞に値すると思われる。
- ・ 地域でさまざまな資源を巻き込みながら、働きづらさを抱えた人々の就労の場を8ヶ所以上作り、現在も意欲的に活動の幅を広げている。地域福祉とまちづくりを融合させてきた第一人者である。



【ノーマライゼーションの取組】

概要

藤井氏は、平成24年に「特定非営利活動法人山村エンタープライズ」を設立。空き家を活用し、都会の若者の田舎への入口となる「山村シェアハウス」を開設。中山間地域を盛り上げる取組として、地域おこしと田舎の仕事が体験できる短期滞在型イベントなどを開催している。

引きこもり経験のある若者も受け入れ、そのうち数人は介護事業所や工務店等の地域の事業所へ就職するなど社会復帰した。

平成28年4月から「地域おこしは人おこし」をスローガンに、若者自立支援と地域おこしを組み合わせ合わせた「人おこし」プロジェクトを稼働している。



【特定非営利活動法人山村エンタープライズ】

評価された点

- ・ 地域おこし協力隊出身。中山間地域における地域おこしの継続的な取組により、地域と連携して若者の引きこもりや不登校生の自立にもつなげている。
- ・ 若者の地域から都会への流出は地方消滅に繋がる社会的に由々しき問題である。中山間地域の空き家を活用した「山村シェアハウス」に、引きこもり経験のある若者も受け入れる活動は、ふるさとづくりの原点でもあり、かつ大変な苦労を伴う仕事である。



【「人おこし」プロジェクト】

概要

大川氏は、地域おこし協力隊員（海女さん後継者）として壱岐市に移住し、任期中に地元男性と結婚。

任期終了後、配偶者とともに「自分たちが楽しい空間をつくりたい」という純粋な気持ちで築100年の元遊郭を改装、ゲストハウスを始め、夫婦が収穫した海産物や島の野菜を使用した料理を提供している。

夫婦の人柄が評判となり島外から訪れる人が増加しており、現在、ゲストハウスは島を訪れる人と地域の人との交流の場となり地域の活性化につながっている。

また、地域の人や観光客が立ち寄れる食堂「チリトリ」を創業。その後も仲間と共に「芦辺浦計画たちまち」を発足させ、地域の課題解決や活性化に取り組んでいる。

評価された点

- ・ 地域おこし協力隊員卒業後、地域に定住したモデルケース。開業したゲストハウスは、壱岐の情報発信拠点として期待されている。
- ・ 移住した地に根を生やし、海女として活動し、地域のシンボルとして活躍している。若い女性がまちづくりをする上でのロールモデルとしての役割となり、今後の流れにつなげている。



【大川 香菜 氏】



【たちまち拠点施設】

秋田県藤里町

定住促進

観光振興・交流

まちなか再生

コミュニティ

概要

藤里町は、地域活動の縮小などを背景に、地域に対する愛着が希薄化しつつある中、藤里町に暮らすことへの価値や誇り、想いの再生を図るため、地域住民を主体とした「Reデザイン委員会」を組織することで、住み続けたい町の姿を住民自らが考え、それを具現化することに取り組んでいる。

同委員会がリノベーションのデザインコンペを手掛けた「かもや堂」は、住民同士の会議の場や起業に向けたチャレンジの場など、地域に欠かせない拠点として機能しているほか、地域の魅力や豊かさを町内外に発信する雑誌・映像等の制作や、女性の視点を織り交ぜた地域住民の起業支援等にも取り組むなど、多様な活動を行っている。

評価された点

- ・行政と町民の協働及び主体的な住民活動が活発であること、その上でソフトとハード双方の仕組みを整備していることは、今後の多くの地域のモデルとなりうる。全国へも発信したい事例である。
- ・今後迎えるであろう人口2,000人の町で、暮らしを豊かにする実践的なプロジェクト。「かもや堂」を拠点に様々な活動や交流が生まれている事が評価できる。
- ・「かもや堂」について、人口に対する利用者数比率が高いこと、またそこでの交流から新たにまちづくり団体が立ち上げられたこと、女性の起業支援における相談者・起業者数等から交流拠点として一定の成果が上がっている。また、町民が編集を担当する広報誌においては、直接活動に参加していない・できない住民も町の魅力発信に協力でき、住民相互のコミュニケーションにもなっている。



【かもや堂】



【ローカルベンチャー推進事業】

山梨県早川町

定住促進

産学官連携

概要

早川町は、地域の活性化には学校の存在が要であるという考え方のもと、山村留学連絡協議会（行政・学校・地域の応援団・地域のNPO）の立ち上げ及び山村留学制度の補強（複式授業解消・教育費無償化・学校給食費無料化・山村留学専用住宅建設・医療費全額補助）に取り組んでいる。平成15年度より親子での「山村留学制度」を始め、平成24年度からは当時まだ全国的にもあまり例のなかった義務教育経費の無償化を始め、教育に必要な教材費、教育に必要な校外学習経費を町が全額負担し、現在も継続している。

評価された点

- ・ 日本一自然人口の少ない町において、官民で協働して15年以上続く山村留学制度をはじめ、一早く教育経費の無償化に踏み切るなど、山間地域の人口減少を食い止めており、子育てしやすい環境づくりを果たしている。
- ・ 先進的な山村交流を実践しているモデル地域。さらに、親子での山村留学など、常に一步先を見据え、事業化を進めていることを高く評価する。



【町が全額負担する町内2校合同修学旅行】



【山村留学体験ツアー】



【山村留学リーフレット】